

令和7年度 事後評価シート

【事務事業シート】

当初	事 項		徴収強化事業費								予算主管課		税務課					
	事 業 概 要	県税（個人県民税を除く）の滞納者に対して滞納処分を前提とした積極的な整理活動を展開することで、県の貴重な自主財源である県税の収入を確保し、県税徴収率の向上及び滞納繰越額の削減を図る。										始期		2005				
												終期						
	K P I	個人県民税（均等割・所得割）の現年徴収率																
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度							
		R 4 年 度		目標値	99.37 %		目標値	99.39 %		目標値	99.42 %		目標値	99.11 %				
		実績値	99.35 %		実績値	99.32 %		実績値	99.37 %		実績値	98.99 %		実績値	%			
		ストック /フロー	フロー		達成率	99.9 %		達成率	100 %		達成率	99.6 %		達成率	%			
		コ ス ト			最終現計 予算額	19985 千円		最終現計 予算額	19854 千円		最終現計 予算額	20017 千円		最終現計 予算額	千円			
					決算額	15886 千円		決算額	13854 千円		決算額	17145 千円		決算額	千円			
							繰越額	千円		繰越額	千円							
							不用額	2872 千円		不用額	千円							
	7 年 度	要因分析		要因 定額減税の影響で前年度前半が低めの推移であったことから、対前年度比はプラスで順調に推移していた。最終的な実績として、納税義務者数の増加により定額減税前を上回る税収となったものの、普通徴収の件数増に伴い滞納繰越額が増え、徴収率は目標値を下回った。														
				総括														
		見直し方向性		維持		市町が市町村民税と合わせて徴収していることから、県としての徴収率の向上策は限られているものの、徴収困難案件について県が直接徴収したり滞納者へ共同催告したりするなど市町と連携した対策を継続している。												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金								予算主管課		税務課			
	事 業 概 要	個人県民税（滞納分）の滞納繰越額の削減に寄与する愛媛地方税滞納整理機構の円滑な運営と効果的な事業実施を図るため、同機構に対し運営に要する経費を補助する。								始期		2006			
										終期					
	K P I	滞納徴収率（当該年度受託分を年度末で算出）													
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
		R 4 年 度		目標値	40 %		目標値	60 %		目標値	60 %				
		実績値	58.6 %		実績値	57 %		実績値	52 %		実績値	50.3 %			
		実績値			実績値			実績値			実績値				
		ストック /フロー	フロー		達成率	142.5 %		達成率	86.7 %		達成率	83.8 %			
		達成率			達成率			達成率			達成率				
		達成率			達成率			達成率			達成率				
	コ ス ト			最終現計 予算額	9800 千円		最終現計 予算額	9800 千円		最終現計 予算額	9800 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	9800 千円		決算額	9800 千円		決算額	9800 千円		決算額	千円	
								繰越額	千円		繰越額	千円			
								不用額	千円		不用額	千円			
	7 年 度	要因分析	要因 3月末時点で徴収率は50.3%と、11年連続で50%を超えることができたものの、市町の整理困難事案、不動産公売事案や執行停止・不納欠損検討事案を引き受けているため、過去の実績と比べても高めの目標である60%は達成できなかった。												
総括															
見直し方向性		維持	機構においては、効率的な運営を行いながら設立以来蓄積してきた徴収ノウハウを元に、市町からの派遣職員に対して機構主催の研修を実施するだけでなく、外部団体の研修に参加することで最新の知見も取り入れて、引き受けた事案の徴収率アップを図っている。												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初

事 項	県税電子申告サービスシステム整備事業費										予算主管課		税務課		
事 業 概 要	納税者の利便性向上を図るため、地方税共同機構が構築する各種システムに対応するための県税システムの運用管理を行う。										始期		2004		
											終期		2025		
K P I	法人二税に係る電子申告率														
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度			R 6 年 度			R 7 年 度			R 8 年 度		
	R 4 年 度		目標値	89 %		目標値	92 %		目標値	95 %		目標値	%		
	実績値	85.8 %		実績値	86.8 %		実績値	89.4 %		実績値	91.1 %		実績値	%	
	ストック /フロー	フロー		達成率	97.53 %		達成率	97.2 %		達成率	95.9 %		達成率	%	
	コ ス ト			最終現計 予算額	4569 千円		最終現計 予算額	5625 千円		最終現計 予算額	4792 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	3112 千円		決算額	2793 千円		決算額	2678 千円		決算額	千円	
										繰越額	千円		繰越額	千円	
						不用額	2114 千円		不用額	千円					

7 年 度	要因分析	要因 各法人の電子化の浸透が進んだことによって、県内における法人二税の電子申告の増加率は1.7%増となり、前年度全国平均以上の利用水準となったが、目標値にはやや及ばなかった。											
		総括 全体を通して電子申告率は右肩上がりに伸びており、かつ愛媛県は全国平均以上の利用水準を満たしていた。 一方、目標値の設定について、その時点での利用率を考慮した値を設定するべきであった。											
	見直し方向性												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初

7 年 度	事 項	不正軽油撲滅強化推進費										予算主管課		税務課		
	事 業 概 要	不正軽油の製造、販売、使用を防止するため、総合的な不正軽油撲滅作戦（作らせない、買わせない、使わせない）を展開する。										始期		2003		
												終期				
	K P I	不正軽油摘発率														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
		R 4 年 度		目標値	0 %		目標値	0 %		目標値	0 %		目標値	0 %		
		実績値	0 %		実績値	0 %		実績値	0 %		実績値	0 %		実績値	%	
		ストック /フロー	フロー		達成率	100 %		達成率	100 %		達成率	100 %		達成率	%	
		コ ス ト		最終現計 予算額	4334 千円		最終現計 予算額	4290 千円		最終現計 予算額	3853 千円		最終現計 予算額	千円		
				決算額	3078 千円		決算額	2380 千円		決算額	2774 千円		決算額	千円		
						繰越額	千円		繰越額	千円						
							不用額	1079 千円		不用額	千円					
	要因分析	要因														
総括																
見直し方向性		維持	実施計画を毎年たてて実施しており調査を行うことが抑止力となるため現状維持としたい。													

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	県税システム運用管理費								予算主管課		税務課			
	事 業 概 要	県税システムの運用管理を行う。								始期		1991			
										終期					
	K P I	システムの運用トラブルによる停止時間（保守点検時間除く）													
		KPI種別	下がるが良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
		R 4 年 度		目標値	0 時間		目標値	0 時間		目標値	0 時間				
		実績値	0 時間		実績値	0 時間		実績値	0 時間		実績値	時間			
		ストック /フロー	フロー		達成率	100 %		達成率	100 %		達成率	100 %			
		コ ス ト		最終現計 予算額	195166 千円		最終現計 予算額	277346 千円		最終現計 予算額	282282 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	183087 千円		決算額	254067 千円		決算額	275769 千円		決算額	千円	
										繰越額	千円		繰越額	千円	
	不用額									6513 千円		不用額	千円		
7 年 度	要因分析	要因													
		総括													
	見直し方向性	維持	令和7年度のKPI実績については想定通りの結果となっており、継続して令和8年度以降も高水準を維持できると考えられる。また、ランニングコストであり固定費としての性質が強いことから、令和8年度の執行方法や令和9年度予算の見直しは想定していない。												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。